

年金の在職支給停止に伴う支給額の誤りについて

この度、地方公務員共済組合において、一部の年金受給者の方に年金の在職支給停止に伴う年金支給額が誤っていることが判明しました。

対象となる年金受給者の方には、ご迷惑をお掛けすることとなり、深くお詫び申し上げます。

1 概要

被用者年金制度の一元化により、2以上の実施機関から年金を受けている方の在職老齢年金支給停止については、年金額を合算して計算することになりました。

この新しい在職老齢年金支給停止の仕組みへの移行に当たっては、年金支給額が著しく変動しないよう、配慮措置が設けられています。

この配慮措置の取扱いに誤りがあったため、在職老齢年金を受ける一部の方について、正しい在職老齢年金の計算が行われず、誤った年金額が支給されているという事象が判明しました。

2 原因

当連合会及び地方公務員共済組合で在職老齢年金の計算に必要な情報を作成する際において、各共済組合のデータ入力者に対して適正な年金額を算定する際のデータ入力の取扱いが徹底されていなかったことや、一部のプログラムに誤りがあったことが原因です。

3 影響

	影響額（人数）	1人当たり平均影響額
未払い	1,713万1千円（442人）	約38,757円
過払い	3,068万2千円（640人）	約47,940円

1人当たり影響額 未払い 1千円 ～ 94万9千円

過払い 1千円 ～ 130万5千円

地共済 : 未払い 442人 平均影響額 3万9千円/人

過払い 154人 平均影響額 16万1千円/人

日本年金機構 : 過払い 458人 平均影響額 1万1千円/人

私学共済 : 過払い 28人 平均影響額 3万1千円/人

※未払い・過払いは延べ人数

4 対応

- (1) 誤りのあった情報システムや入力データは修正を終えており、対象となる年金受給者の方には、既に事情を説明した文書を送付しております。
- (2) 今回の事象を分析して、再発防止策として①確認作業等のさらなる徹底
②マニュアルの見直し③入力画面の検証等を行うこととします。
- (3) なお、今回の検証作業の過程で、追加で判明した事案があり、検証作業を進めております。件数及び影響額について精査を行っているところですが、本件についても全容が判明次第、当連合会及び各地方公務員共済組合から公表を行います。

《問い合わせ先》

地方公務員共済組合連合会 年金課 岡田

電話 03-3470-9717